

大東市で起こり得る地震は

想定される建物被害

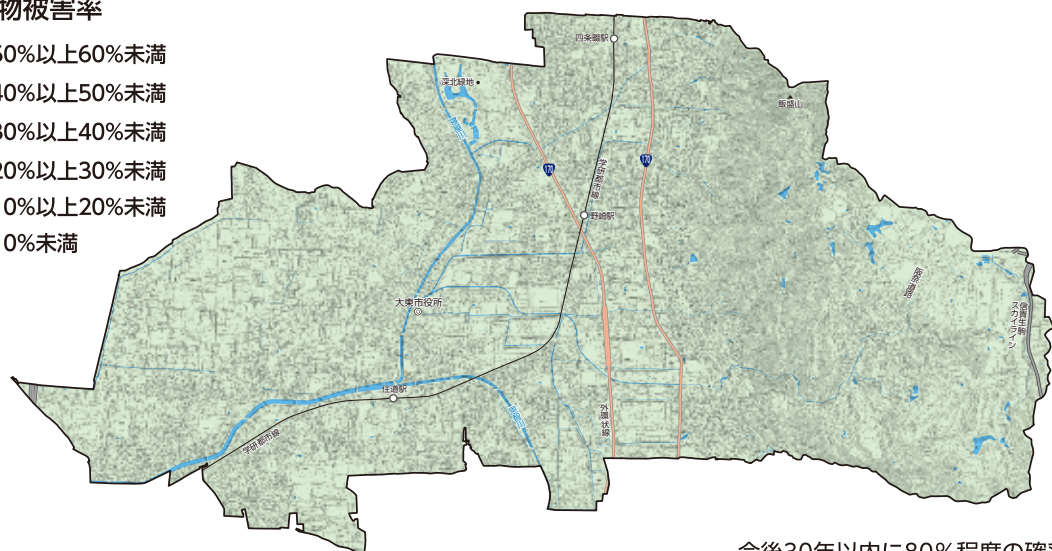
この「想定される建物被害マップ」は、P16.17の「震度分布図」で示した強さの揺れがあった場合に、建物に被害が生じる程度(全壊する建物の割合)を表したものです。津波による影響は考慮しておりません。

※このマップに示す地域危険度は、100m四方に区分した地域ごとの建物被害を表したものであり、個別の建物の危険性を表すものではありません。

南海トラフ巨大地震が起きた場合の建物被害

建物被害率

- 6 50%以上60%未満
- 5 40%以上50%未満
- 4 30%以上40%未満
- 3 20%以上30%未満
- 2 10%以上20%未満
- 1 10%未満



今後30年以内に80%程度の確率で発生

！ 建物の全壊とは？



「全壊」とは、自然災害による建物被害のなかで最も大きい状態であり、平成13年6月に国によって定められた「災害の被害認定基準」の中で「住居が居住のための基本的機能を喪失したもの」と定義されています。

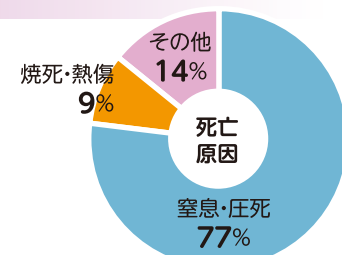
- 一見して住家全部もしくは一部の階が全部倒壊している
- 外壁や柱の傾斜が1/20以上である
- 地盤の液状化等により、基礎のいずれかの辺が全部破壊されている

建物の被害

阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊により多くの尊い人命が失われました。死亡原因の77%は建物の倒壊による窒息や圧死によるもので、大半は昭和56年(1981年)以前に建築された耐震性能の低いものでした。建物の耐震化は、自身の生命・財産を守ると同時に、災害救助活動等の迅速化にもつながります。

住宅の耐震改修を行い、地震に強い住まいを目指しましょう。

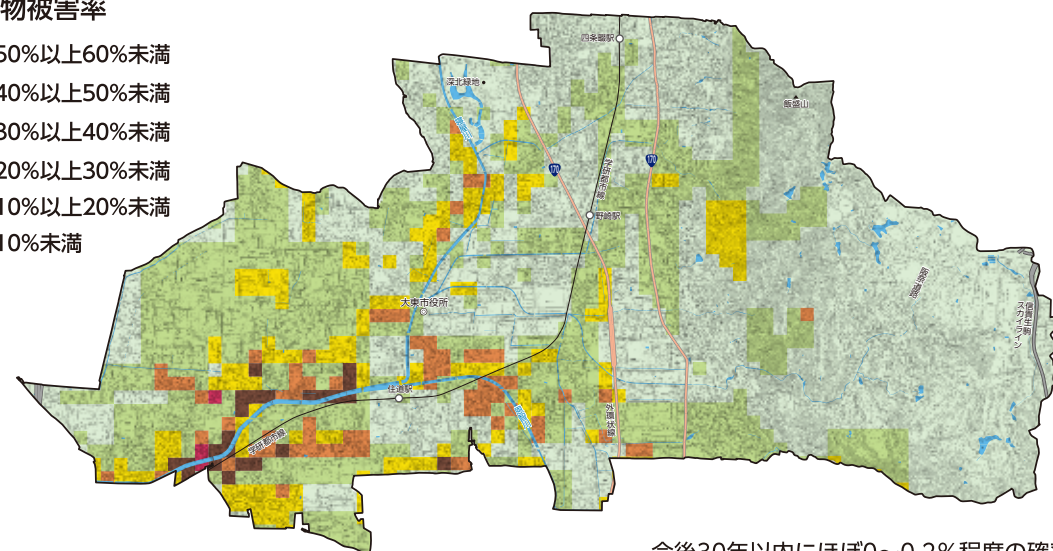
阪神・淡路大震災の死亡原因



生駒断層帯地震が起きた場合の建物被害

建物被害率

- 6 50%以上60%未満
- 5 40%以上50%未満
- 4 30%以上40%未満
- 3 20%以上30%未満
- 2 10%以上20%未満
- 1 10%未満

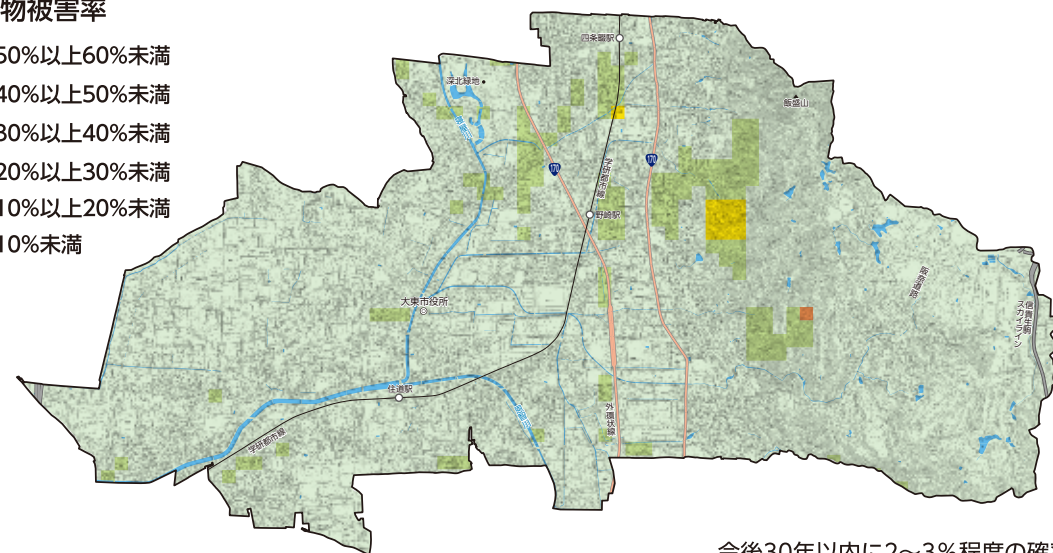


今後30年以内にほぼ0~0.2%程度の確率で発生

上町断層帯地震が起きた場合の建物被害

建物被害率

- 6 50%以上60%未満
- 5 40%以上50%未満
- 4 30%以上40%未満
- 3 20%以上30%未満
- 2 10%以上20%未満
- 1 10%未満



今後30年以内に2~3%程度の確率で発生